

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 東海旅客鉄道株式会社

【英訳名】 Central Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 佳 臣

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号

【電話番号】 (052)564-2620

【事務連絡者氏名】 総務部株式課長 木 村 中

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号

【電話番号】 (052)564-2620

【事務連絡者氏名】 総務部株式課長 木 村 中

【縦覧に供する場所】 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社  
(静岡市葵区黒金町4番地)

東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社  
(大阪市淀川区西中島五丁目5番15号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

記載の金額については、消費税等を含んでいません。

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益	(百万円)	362,474	341,086	1,503,083
経常利益	(百万円)	74,791	62,858	228,592
四半期(当期)純利益	(百万円)	46,534	37,017	133,807
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	41,225	36,035	132,663
純資産額	(百万円)	1,163,765	1,273,067	1,246,154
総資産額	(百万円)	5,273,174	5,213,842	5,252,993
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	23,643.64	18,809.55	67,990.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.4	23.7	23.0

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
連結子会社数	30	29	29
持分法適用会社数	2	2	2

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 第24期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

本年3月に発生した東日本大震災により日本経済の厳しい状況が続く中、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、業務執行の効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、一層の利便性の向上に向けて、N700系車両の積極的な投入等に取り組みました。在来線については、本年度中のATS-P（パターン照査式自動列車停止装置）の全線への導入完了に向けて工事を進めるとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、新型車両への取替等に取り組みました。また、販売面では、「EX-ICサービス」のご利用拡大に向けた取組みを推進するとともに、新たな営業施策の展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、交通政策審議会が、本年5月12日、国土交通大臣に対し、営業主体及び建設主体（以下「営業主体等」という。）として当社を指名することが適当であること、並びに整備計画について超電導リニア及び南アルプスルートによる計画とすることが適当であることを答申しました。これを踏まえて、国土交通大臣は、当社の同意を得た上で、5月20日、当社を東京都・大阪市間の営業主体等に指名しました。また、当社の同意を得て、5月26日、整備計画を決定し、翌27日に当社に建設指示を行いました。これにより、中央新幹線計画は建設に向け、大きな一歩を踏み出しました。

その最初のステップとして当社は、6月7日、第一局面として路線建設を進めることとしている東京都・名古屋間における計画段階の環境配慮事項の検討結果について、長野県を除いて中央新幹線計画段階環境配慮書として公表しました。

また、超電導リニアについて、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を継続して実施し、技術の完成度を一層高めるための技術開発を進めるとともに、実用化確認試験を行うための山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸と設備の実用化仕様への全面的な変更にかかる工事を推進しました。さらに、営業線仕様の新型車両であるL0系について、製作を開始しました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開については、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画、農業事業といったプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経済情勢を踏まえ、安全を確保した上で業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

しかしながら、東日本大震災に起因する経済活動停滞、観光需要低迷等の影響により、当第1四半期連結累計期間においては、全体の輸送人キロが前年同四半期比6.8%減の122億3千6百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同四半期比5.9%減の3,410億円、経常利益は前年同四半期比16.0%減の628億円、四半期純利益は前年同四半期比20.5%減の370億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

## 運輸業

東海道新幹線については、引き続き脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査を行う工場である浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、引き続きN700系車両の投入を積極的に進め、本年3月に実施したダイヤ改正では、東海道新幹線の定期「のぞみ」の概ね9割をN700系による運転とするなど、一段と利便性を高めました。さらに、N700系以降の技術開発成果を採用した「N700A」について、平成24年度からの投入に向けて準備を進めました。

在来線については、本年度中の全線導入完了に向けてATS-PT（パターン照査式自動列車停止装置）の設置を進めるとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、新型車両への取替等に取り組みました。また、本年3月14日からは、一部の線区で東京電力株式会社の計画停電の影響を受けましたが、安全に留意しながら可能な限り運行の確保に努め、6月6日より通常ダイヤでの運行を再開しました。

販売面については、「EX-ICサービス」のご利用拡大及び「エクスプレス予約」の会員数拡大に向けた取り組みを推進するとともに、TOICAについては、相互利用サービスの拡大に向けた諸準備及び電子マネー加盟店舗の拡大等を進めました。さらに、京都、奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。また、東海道新幹線のお子様連れ専用商品や海外のお客様向け商品の開発、観光施設等との連携など、新たな営業施策の展開に取り組みました。

しかしながら、東日本大震災直後の経済活動停滞や観光需要低迷等の影響による大幅なご利用の減少から次第に回復したものの、東海道新幹線の輸送人キロは前年同四半期比7.6%減の99億7千8百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同四半期比3.0%減の22億5千7百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、引き続き業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比7.2%減の2,660億円、営業利益は前年同四半期比17.6%減の808億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	91	91	91	91	91	91		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
旅客輸送人員	定期	千人	3,707	67,278	70,389	3,712	67,253	70,375	
	定期外	千人	31,105	32,961	61,847	29,146	31,081	58,142	
	計	千人	34,812	100,239	132,236	32,858	98,334	128,517	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	10,794	2,327	13,122	9,978	2,257	12,236		
旅客運輸収入	旅客運賃・料金	定期	百万円	4,221	8,772	12,994	4,234	8,745	12,980
		定期外	百万円	240,710	15,988	256,698	222,092	14,468	236,560
		計	百万円	244,932	24,760	269,693	226,327	23,213	249,540
	小荷物運賃・料金	百万円		6	6		6	6	
	合計	百万円	244,932	24,767	269,700	226,327	23,219	249,547	

(注) 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送計数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

-

### 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実、お客様のニーズを捉えたアプローチ強化等に努めました。

また、農業事業については、新たな露地栽培の開始に向けた諸準備を着実に進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比1.6%増の481億円となりました。一方、営業利益は販売関連費用の増等もあり前年同四半期比20.2%減の8億円となりました。

### 不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、東京駅における商業施設のリニューアル等を着実に進めました。また、名古屋駅新ビル計画については、平成24年夏頃の新ビル建設着手に向けて、既存の「名古屋ターミナルビル」の解体工事等の諸準備を進めました。

しかしながら、「名古屋ターミナルビル」の閉鎖により、当第1四半期連結累計期間においては、営業収益は前年同四半期比5.7%減の151億円、営業利益は前年同四半期比26.2%増の37億円となりました。

### その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンと連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両の製造や建設機械等の更新需要への対応に努めました。

しかしながら、東日本大震災に起因する経済活動停滞、観光需要低迷等の影響により、当第1四半期連結累計期間においては、営業収益は前年同四半期比4.6%減の434億円、営業利益は費用削減に努めたことなどから15億円（前年同四半期比13億円増）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,960,000
計	8,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,150,000	2,150,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	(注2)
計	2,150,000	2,150,000		

(注) 1 発行済株式は、各証券取引所の市場第一部に上場しています。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用していません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		2,150,000		112,000		53,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,990		
	(相互保有株式) 普通株式 220		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,969,790	1,969,790	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,150,000		
総株主の議決権		1,969,790	

(注) 証券保管振替機構名義の株式26株は、「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数に含まれていません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号 JRセントラルタワーズ	179,990		179,990	8.37
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	東京都千代田区麹町六丁目 6番地	170		170	0.01
(相互保有株式) 関東分岐器株式会社	東京都中央区日本橋本町四 丁目12番20号	50		50	0.00
計		180,210		180,210	8.38



## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。  
なお、平成23年7月1日付の役員の異動は、次のとおりです。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 技術部門・鉄道事業本部・ 中央新幹線推進本部・ 安全対策部担当	代表取締役副社長 技術部門・鉄道事業本部・ 東海道新幹線21世紀対策本部・ 安全対策部担当	野田 豊 範	平成23年7月1日
専務取締役 総合企画本部長、 中央新幹線推進本部担当	専務取締役 総合企画本部長、 東海道新幹線21世紀対策本部担当	金子 慎	平成23年7月1日
取締役 中央新幹線推進本部長	取締役 東海道新幹線21世紀対策本部長	宇野 護	平成23年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	113,468	90,801
受取手形及び売掛金	43,193	37,567
未収運賃	21,956	27,470
たな卸資産	26,461	28,438
繰延税金資産	24,285	23,844
その他	79,545	71,047
貸倒引当金	90	64
流動資産合計	308,819	279,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,713,797	1,685,048
機械装置及び運搬具(純額)	305,541	300,201
土地	2,363,882	2,363,857
建設仮勘定	191,189	218,048
その他(純額)	39,834	37,584
有形固定資産合計	4,614,246	4,604,741
無形固定資産		
19,651		22,076
投資その他の資産		
投資有価証券	102,292	99,737
繰延税金資産	191,157	191,850
その他	16,970	16,474
貸倒引当金	143	143
投資その他の資産合計	310,276	307,919
固定資産合計	4,944,173	4,934,736
資産合計	5,252,993	5,213,842

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,807	48,918
短期借入金	24,697	29,988
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	129,413	80,202
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	110,009	110,009
未払法人税等	61,248	25,366
賞与引当金	25,942	15,260
その他	211,705	179,867
流動負債合計	623,824	499,612
固定負債		
社債	1,103,583	1,113,586
長期借入金	525,239	566,732
鉄道施設購入長期未払金	1,177,065	1,177,065
新幹線鉄道大規模改修引当金	283,333	291,666
退職給付引当金	204,441	205,413
その他	89,351	86,698
固定負債合計	3,383,014	3,441,162
負債合計	4,006,839	3,940,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,242,335	1,270,487
自己株式	205,367	205,367
株主資本合計	1,202,468	1,230,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,178	2,640
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	4,177	2,639
少数株主持分	39,509	39,807
純資産合計	1,246,154	1,273,067
負債純資産合計	5,252,993	5,213,842

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	362,474	341,086
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	220,060	215,675
販売費及び一般管理費	40,351	38,522
営業費合計	260,411	254,198
営業利益	102,062	86,888
営業外収益		
受取利息	39	37
受取配当金	944	995
受取保険金	52	51
その他	1,021	648
営業外収益合計	2,057	1,734
営業外費用		
支払利息	9,061	8,851
鉄道施設購入長期未払金利息	18,558	16,442
その他	1,708	470
営業外費用合計	29,328	25,764
経常利益	74,791	62,858
特別利益		
工事負担金等受入額	27	157
その他	24	26
特別利益合計	52	183
特別損失		
固定資産圧縮損	62	152
固定資産除却損	312	110
その他	142	17
特別損失合計	517	281
税金等調整前四半期純利益	74,326	62,760
法人税等	27,731	25,092
少数株主損益調整前四半期純利益	46,594	37,667
少数株主利益	60	650
四半期純利益	46,534	37,017

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,594	37,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,356	1,629
繰延ヘッジ損益	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	10	3
その他の包括利益合計	5,369	1,631
四半期包括利益	41,225	36,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,177	35,479
少数株主に係る四半期包括利益	48	555

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																								
1 連帯債務 超電導リニアの技術開発促進を目的とする公益財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は25,934百万円です。	1 連帯債務 超電導リニアの技術開発促進を目的とする公益財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は25,298百万円です。																								
2 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は430,996百万円です。	2 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は430,996百万円です。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">償還・支払期限</th> <th style="text-align: center;">偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>平成 年月日 26. 2 .21</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入 長期未払金</td> <td>23. 8 . 1 ~ 29. 1 .31</td> <td style="text-align: right;">410,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">430,996</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	平成 年月日 26. 2 .21	20,000	鉄道施設購入 長期未払金	23. 8 . 1 ~ 29. 1 .31	410,996	合計		430,996	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">償還・支払期限</th> <th style="text-align: center;">偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>平成 年月日 26. 2 .21</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入 長期未払金</td> <td>23. 8 . 1 ~ 29. 1 .31</td> <td style="text-align: right;">410,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">430,996</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	平成 年月日 26. 2 .21	20,000	鉄道施設購入 長期未払金	23. 8 . 1 ~ 29. 1 .31	410,996	合計		430,996
区分	償還・支払期限	偶発債務金額 (百万円)																							
第1回普通社債	平成 年月日 26. 2 .21	20,000																							
鉄道施設購入 長期未払金	23. 8 . 1 ~ 29. 1 .31	410,996																							
合計		430,996																							
区分	償還・支払期限	偶発債務金額 (百万円)																							
第1回普通社債	平成 年月日 26. 2 .21	20,000																							
鉄道施設購入 長期未払金	23. 8 . 1 ~ 29. 1 .31	410,996																							
合計		430,996																							
3 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	百万円	借入未実行残高	100,000百万円	3 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	百万円	借入未実行残高	100,000百万円												
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
借入未実行残高	100,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
借入未実行残高	100,000百万円																								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。なお、のれんの償却額は重要性がないため、記載を省略しています。 減価償却費 61,983百万円	1 減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。なお、のれんの償却額は重要性がないため、記載を省略しています。 減価償却費 60,357百万円

(注) 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,885百万円	4,500円	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,865百万円	4,500円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	283,572	45,601	9,954	23,346	362,474		362,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,949	1,841	6,072	22,189	33,052	33,052	
計	286,522	47,442	16,026	45,535	395,526	33,052	362,474
セグメント利益	98,199	1,102	2,945	282	102,529	466	102,062

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 466百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	263,248	46,189	9,099	22,549	341,086		341,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,786	2,003	6,018	20,914	31,722	31,722	
計	266,034	48,192	15,118	43,463	372,809	31,722	341,086
セグメント利益	80,869	879	3,716	1,591	87,057	169	86,888

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 169百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23,643円64銭	18,809円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	46,534	37,017
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	46,534	37,017
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,968,145	1,967,994

(注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

東海旅客鉄道株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高山 宜門
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 則夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋 聡史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。